

計算書類に対する注記 (総合計用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 法人で採用する退職給付制度

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	6,703,947	0	0	6,703,947
基本財産・建物	8,060,553	0	403,027	7,657,526
合計	14,764,500	0	403,027	14,361,473

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	6,703,947		6,703,947
基本財産・建物	8,060,553	40,327	7,657,526
車輦運搬具	4,027,000	496,236	3,530,764
器具及び備品	861,000	33,661	827,339
合計	19,652,500	570,224	18,719,576

6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- 別紙 資金収支計算書 事業活動計算書 貸借対照表